

流域治水プロジェクトの主な取組の進展

資料9

全国の流域治水プロジェクトの取組が令和7年度も着実に進んでいます。令和8年度も、流域関係者の協働により地域の早期の安全・安心の確保に引き続き取り組んでまいります。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

被害対象を減少させるための対策

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

※今後精査により増減の可能性がある。



(参考)

戦後最大洪水等に対応した河川の整備



令和5年度 約70%
令和6年度 約71%
令和7年度 更新作業中

流出抑制対策の実施



※1
令和5年度実施分 4,451施設
令和6年度実施分 1,411施設
令和7年度実施分 更新作業中

高齢者等避難の実効性の確保



・ 個別避難計画を作成（全部又は一部）済みの市町村数

令和5年1月1日時点 1,303市町
令和6年4月1日時点 1,586市町
令和7年4月1日時点 1,682市町

※1:累計ではなく、単年度の実施箇所数

※2:全国の作成団体数

流域治水の本格的実践（令和8年度新規・拡充事項一覧）

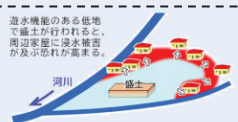
○令和8年度より、河川、まちづくりの分野において流域治水の取組に資する予算制度の拡充を行うなど、引き続き流域治水の本格的実践に向けて必要な取組を支援。

①特定都市河川浸水被害対策法に基づく貯留機能保全区域の指定等の取組推進【水管理・国土保全局】

- ▶ 特定都市河川浸水被害対策推進事業（補助）
区域指定に係る支援制度の拡充

○土地所有者等の負担を緩和・軽減するなど、貯留機能保全区域の指定促進のための支援制度を拡充し、区域指定等に係る合意形成の促進を図る。

（区域指定の効果）
保水・遊水機能のある低地を保全することで、浸水被害を軽減



拡充内容

貯留機能保全区域の指定を促進するため、区域内の土地所有者等の負担の緩和・軽減にも資する取組として、以下を補助対象に追加

- 区域内に流入する塵芥や土砂等を捕捉する流入防止施設整備
- 地方公共団体が管理する区域内施設の耐水性向上対策
- 貯留機能保全区域の理解増進のための看板設置・防災教育等の啓発活動 等

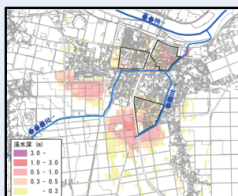


（防災教育のイメージ）

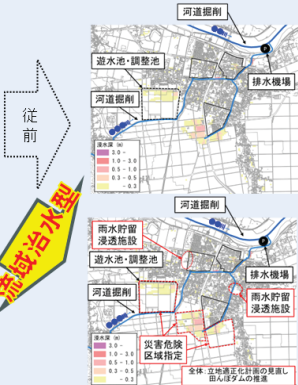
②流域対策を組み合わせた治水計画の検討促進【水管理・国土保全局】

- ▶ 総合流域防災事業（防災・安全交付金）
流域対策を組み合わせた治水計画検討の新設

○気候変動による水災害の激甚化・頻発化を踏まえ、本支川や上下流のバランスを踏まえた流域全体の浸水被害最小化を図るため、気候変動を踏まえた河川整備基本方針へ変更した年度の翌年度から10年以内に限り、河川整備計画の策定又は変更の検討を行う、1級水系の指定区間において、河川整備に加え、**地形や将来の土地利用等の状況を考慮した多様な流域対策を組み合わせた治水対策の検討に係る支援を追加。**



計画対象降雨による浸水被害と多様な流域対策の組み合わせによる浸水解消のイメージ



〈ハード・ソフトが一体となった流域治水の取組イメージ〉



○令和8年度予算概要 https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_003334.html

③住宅市街地における水害対策【住宅局】

- ▶ 住宅市街地総合整備事業（水害対策型）の創設

○大規模水害が想定される人口集積地において、浸水切迫時の垂直避難先となる建物内避難者受け入れスペースや避難経路となるデッキの整備、被害軽減のための浸水対策改修など、住宅市街地における水害対策を総合的に支援する事業を創設。

【緊急避難対策】

建物内の避難者受け入れスペース、避難路・デッキ、避難地・高台公園等

【一時滞在対策】

防災備蓄倉庫、非常用発電機、太陽光パネル・蓄電池、防災井戸、耐震性貯水槽、浄化設備や排水設備、マンホールトイレ等



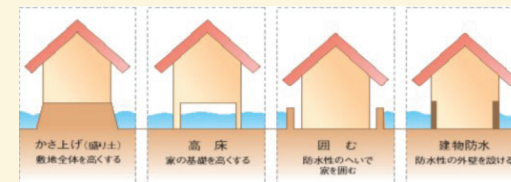
（緊急避難対策のイメージ図）



（一時滞在対策のイメージ図）

【住宅・建築物の浸水対策】

嵩上げ、ピロティ化、止水板・囲い塀の設置、耐水化、雨水貯留浸透施設の設置等



（浸水対策のイメージ図）

住宅市街地総合整備事業(水害対策型)

新規

令和8年度当初予算:30.35億円の内数、
社会資本整備総合交付金等の内数

大規模水害が想定される人口集積地において、浸水切迫時の垂直避難先となる建物内避難者受入れスペースや避難経路となるデッキの整備、被害軽減のための浸水対策改修など、住宅市街地における水害対策を総合的に支援する事業を創設する。

ソフト対策・計画策定

現況調査・計画策定 事業化コーディネート 協議会活動 普及啓発 等

<補助率>

民間：国1/3、地方1/3 公共：国1/2

緊急避難対策

水平避難・垂直避難に資する避難経路・避難場所の確保

建物内の避難者受入スペース 避難路・デッキ 避難地・高台公園等

<補助率>

民間：国2/3、地方1/3 公共：国1/2

※避難者受入れスペースは、その整備に伴うかかり増し費用が対象



一時滞在対策

水が引くまでの避難者の一時滞在に必要な施設整備

防災備蓄倉庫 非常用発電機 太陽光パネル・蓄電池 防災井戸

耐震性貯水槽 浄化設備や排水設備 マンホールトイレ 等

<補助率>

民間：国2/3、地方1/3 公共：国1/2

※避難者受入れスペースの整備に伴うかかり増し費用が対象



浸水対策

住宅・避難所等の浸水対策に係る改修等

高上げ ピロティ化 止水板 囲い堀 耐水化 雨水貯留浸透施設

【高上げ、ピロティ化、止水板、囲い堀、耐水化】

<補助率(避難所等の防災拠点)>

民間：国1/3、地方1/3 公共：国1/2

<補助率(その他の住宅・建築物)>

民間：国11.5%、地方11.5% 公共：国11.5%

<対象建築物>

	避難所等の防災拠点	その他の住宅・建築物
高上げ、ピロティ化	既存建築物	①に限る
囲い堀、止水板、耐水化	①又は②に限る	

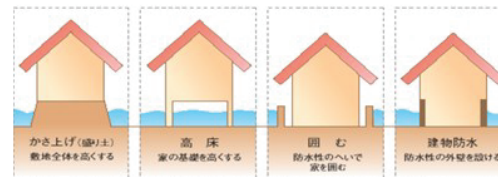
- ① 災害危険区域などの水害に関する建築制限により既存不適格となった住宅・建築物
- ② 浸水想定区域内の住宅・建築物(浸水想定区域の指定以前に建築されていたもの)



【雨水貯留浸透施設】

<補助率>

民間：国1/3、地方1/3 公共：国1/3



【整備地区の要件】

- ・重点整備地区を一つ以上含む地区
- ・整備地区の面積が概ね5ha以上
(重点供給地域は概ね2ha以上)
- ・原則として住宅戸数密度が30戸/ha以上の地区

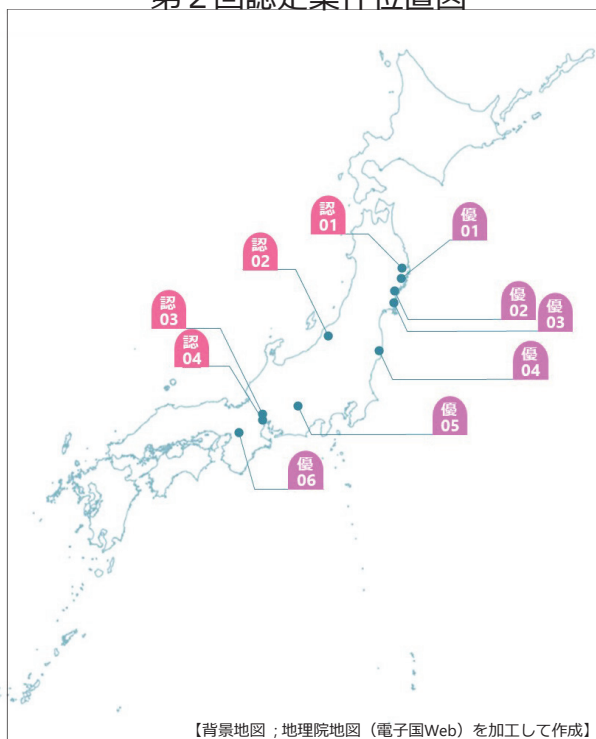
【重点整備地区の要件】

- ・浸水想定区域内
- ・浸水被害発生時の緊急避難先が地区内に不足
- ・重点整備地区の面積が概ね1ha以上
(重点供給地域は概ね0.5ha以上)

「NIPPON防災資産」の第2回認定について(自分事化の取組)

- 内閣府、国土交通省では、地域で発生した災害の状況を分かりやすく伝える施設や災害の教訓を伝承する活動※などを「NIPPON防災資産」として認定する制度を令和6年5月に創設。
[内閣府特命担当大臣(防災)、国土交通大臣が認定] ※活動：語り部、防災に係る催事、防災ツアー等
- 認定された防災資産を通じて、住民の方々が過去の災害の教訓や今後の備えを理解することで、災害リスクを自分事化し、主体的な避難行動や地域に貢献する防災行動につなげていく。
- 有識者による選定委員会での審議を踏まえ、令和7年度は新たに10件(優良認定：6件、認定：4件)を認定。【令和7年12月17日公表】

第2回認定案件位置図



【背景地図：地理院地図（電子国Web）を加工して作成】

No.	名称	活動拠点	対象災害
優01	いのちをつなぐ未来館における震災伝承活動	岩手県 釜石市	東日本大震災
優02	東日本大震災津波伝承館	岩手県 陸前高田市	東日本大震災
優03	気仙沼市 東日本大震災遺構・伝承館	宮城県 気仙沼市	東日本大震災
優04	いわき震災伝承みらい館	福島県 いわき市	東日本大震災
優05	天竜川総合学習館 「かわらんべ」	長野県 飯田市	昭和36年三六災害
優06	津波・高潮ステーション	大阪府 大阪市	昭和9年室戸台風等
認01	学ぶ防災	岩手県 宮古市	東日本大震災
認02	三条市水防学習館	新潟県 三条市	平成16年7.13水害等
認03	大垣市輪中館及び 大垣市輪中生活館	岐阜県 大垣市	大垣市における水害全般
認04	木曽三川輪中ミュージアム	岐阜県 海津市	海津市における水害全般

第1回NIPPON防災資産 選定委員会
委員名簿

氏名
井嶋 猛
佐藤 翔輔

所属
全国地方新聞社連合会会長(新潟日報社執行役員東京支社長)
東北大学災害科学国際研究所准教授

氏名
大知 久一
徳山 日出男

所属
一般社団法人日本損害保険協会専務理事
一般財団法人国土技術研究センター理事長 (敬称略、五十音順)

土砂災害リスクを踏まえた防災まちづくりの推進

- 流域治水の一環として、土砂災害を含む災害ハザード情報を踏まえ、災害リスクのソフト対策による回避とハード対策による低減を適切に組み合わせた防災まちづくりを推進。

「防災まちづくり」の推進

- まちづくり部局と連携し、災害リスクのソフト対策による**回避**とハード対策による**低減**を組み合わせた施策展開が可能となり、早期の**防災まちづくりの実現**が図られる。

- 土砂災害警戒区域
- 土砂災害特別警戒区域
- 居住誘導区域または地域生活拠点



砂防部局

- 居住誘導区域や避難路等を保全する砂防関係施設の重点的整備
- 土砂災害警戒区域等の指定による災害リスクエリアの見える化

まちづくり部局

- 居住誘導区域等への移転促進
- 災害レッドゾーンにおける立地抑制

➤ 「まちづくり連携砂防等事業」における下関市の事例

- 山口県下関市では、R7年度に立地適正化計画（防災指針含む）の改定と併せて、都市計画区域外を対象に市町村管理構想※を策定。
- 同構想に位置づけた地域生活拠点内の市役所支所等を保全するため、令和8年度よりまちづくり連携砂防等事業を実施。

※市町村管理構想とは

- ✓ 国土利用計画の市町村レベルでの実行計画
- ✓ 人口減少下の適切な国土の管理のあり方について、現状把握・将来予測し、市町村土全体として目指す管理の在り方、課題、必要な措置等を示し、管理構想図として地図化するもの



出典：山口県下関市HP下関市土地管理構想(豊田・豊北地域)
<https://www.city.shimonoseki.lg.jp/soshiki/73/134071.html>

浸水域のリアルタイム把握～官民連携による流域内の浸水状況把握～

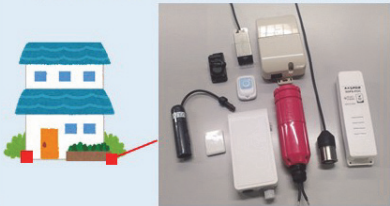
官民連携で浸水状況をリアルタイムで把握する仕組みを作っています

国・自治体・企業・大学など、流域内のあらゆる関係者が参加して実証実験を実施中！



ワンコイン浸水センサ

小型、低コストかつ長寿命で、流域内に多数の設置が可能な浸水センサ

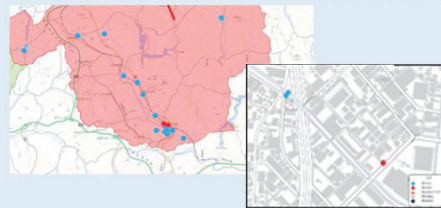


実証実験に用いている浸水センサ

- ・小型
- ・低コスト
- ・長寿命

リアルタイムの浸水状況表示システム

各センサの情報を一元的に収集し、浸水状況を共有するシステム



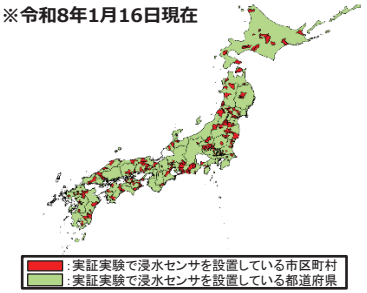
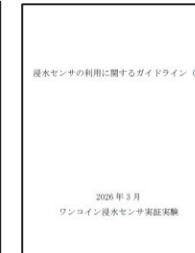
浸水センサ表示システムのイメージ（広域&拡大）

ワンコイン浸水センサ実証実験の実施状況

- ・浸水センサの共通仕様を改定
- ・浸水センサの利用に関するガイドライン（案）を作成

引き続き、全国233の市町村をフィールドとして浸水センサ実証実験を継続

※令和8年1月16日現在



浸水センサ



浸水検知状況（美波町）



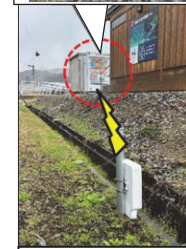
浸水センサ



浸水検知状況（岡崎市）

自動販売機搭載型浸水センサの事例

自動販売機本体



浸水センサ

自動販売機の飲料等の売上で浸水センサの設置・運用・維持管理を賄うもの。

店舗敷地内に浸水センサを設置し、地域の浸水情報収集に貢献
大創産業、国土交通省の「浸水センサ実証実験」に参加
DAISO 店舗に「自動販売機搭載型浸水センサ」初導入
～2026年3月末までに46店舗への導入を予定～



出典：(株)大創産業ホームページ

■浸水センサ実証実験の詳細は以下URLをご参照ください。

<https://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/wankoinsensa/index.html>